

JA全農、ジェトロ及びJFOODOの連携協定の締結について

趣旨

- 先般可決・成立した改正食料・農業・農村基本法において、農産物の国内への食料供給に加え、「輸出」を通じて農業生産や食品産業の基盤を維持し、食料の供給能力を確保していく基本的考え方が明記。また、本年1月には、農林水産省及びJAグループ全国連が輸出拡大に向けて連携して協議する場（輸出関係連絡協議会）を設置するなど、海外の市場を目指して現地の規制・ニーズ等に対応した大規模な輸出産地の形成支援を図る取組が開始。
- こうした情勢変化を踏まえ、輸出産地の形成支援に向けた取組と、海外販路の開拓・拡大に向けた取組を有機的に連携させることにより、日本産農畜産物の輸出の一層の拡大を図っていくため、①JAグループの中で国内の農畜産物の生産・流通を担うJA全農、②国内外の幅広い拠点・ネットワークを通じて海外販路の開拓・拡大を担うジェトロ、③海外消費者向けプロモーションや食文化発信を担うJFOODOの三者が連携する協定を締結することとしたい。

協定の概要

- 海外の規制動向やマーケット動向の提供
- 輸出に向けたスキルアップ支援
- 海外見本市、商談会への参加に向けた各種サポート

- 農畜産物の各種プロモーション
- 海外向け日本食・食文化の発信

JETRO

有機的に連携

JFOODO

- 輸出先国の規制やニーズに対応した輸出産地の形成支援
- 効率的な輸出处理体制の構築
- 輸出を担う人材の育成支援

全農 ZEN-NOH
食と農を未来へつなぐ。

期待する効果

- 各産地でジェトロ（本部/貿易情報センター（51カ所））は、国（農水省、地方農政局）、都道府県、JA等と連携して産地形成や輸出の実現に向けて総合的なサポート。
- 海外の規制・ニーズ等に対応しつつ農畜産物を安定的・継続的に供給する体制を整え、現地小売店での棚を年間通じて確保するなど、海外市場での販売力を向上。
- 各産地で生産される様々な品目から構成される日本食・食文化、各産地がもつ豊かな自然や歴史、生産者の熱意やこだわり等の多面的な価値をPRしながら、産地が有する魅力を最大限に活かして農畜産物の価値訴求力・ブランド力を向上。